

森林組合の経営改善に向けた取組について

滋賀県内の8つの森林組合は、地域の森林経営の中核的な担い手として、森林資源の循環利用による林業の成長産業化、多面的機能の持続的発揮に向けた森林づくり、また、花粉発生源対策への貢献が求められている。しかし、その経営基盤は不安定で、積極的に新たな事業展開を図ることが困難な体制である。そのため、滋賀県森林組合連合会(以下「県森連」)および各森林組合は、広域合併を含め、経営改善につながる取組を検討している。

1 近年の経過

令和3年度	滋賀県森林組合変革プラン推進会議を開催(全3回) (県内8組合と県森連が、経営に関する課題を整理し、対策を検討)
令和4年度	県内森林組合広域合併検討会を開催(全3回) (県内8組合と県森連が、合併のメリット等を検討)
令和5年4~7月	合併任意協議会を開催(全3回) (県内7組合と県森連が、合併構想等を検討)

2 経営改善に向けた取組の検討状況について

滋賀県森林組合変革プラン(令和3年2月 県森連策定)では、各森林組合が、地域の森林の適切な保全整備を目指す「森林よし」、森林からの収益を森林所有者(組合員)に還元する「組合員よし」、職員にとって働きがいのある職場となる「組織よし」の森林組合「三方よし」をあるべき姿としており、その実現のため以下の取組による経営改善を検討しているところ。

具体的な取組	取組の方向	期待される効果
主伐・再造林の推進のための業務部門の拡充	森林施業プランナーや現場作業班などの現場機能強化、高性能林業機械の導入	<u>適正な事業量・労務の確保</u> 計画的、かつ、 <u>効率的な事業展開</u>
新技術の導入による効果的・効率的な事業の推進	「スマート林業」導入による森林資源の把握 ICT技術を有する職員の連携	<u>現場の木材生産作業の省力化</u> 森林組合職員のICT技術の底上げ
木材流通センターへの出材体制強化	需給情報の一元管理による効率的な出荷 ロットの取りまとめによる有利販売	<u>木材の販売収益が向上し、森林所有者への利益還元</u>
経理システム導入による管理部門の効率化	合併に向けた経理システム統一 総務系業務の集約	内部事務処理の効率化 <u>内部管理費用の削減</u>

3 県の支援

森林組合間連携による効率化、収益向上につながる取組に対し、中小企業診断士等の専門家の派遣、会議等での積極的なアドバイス等により支援

4 今後の予定

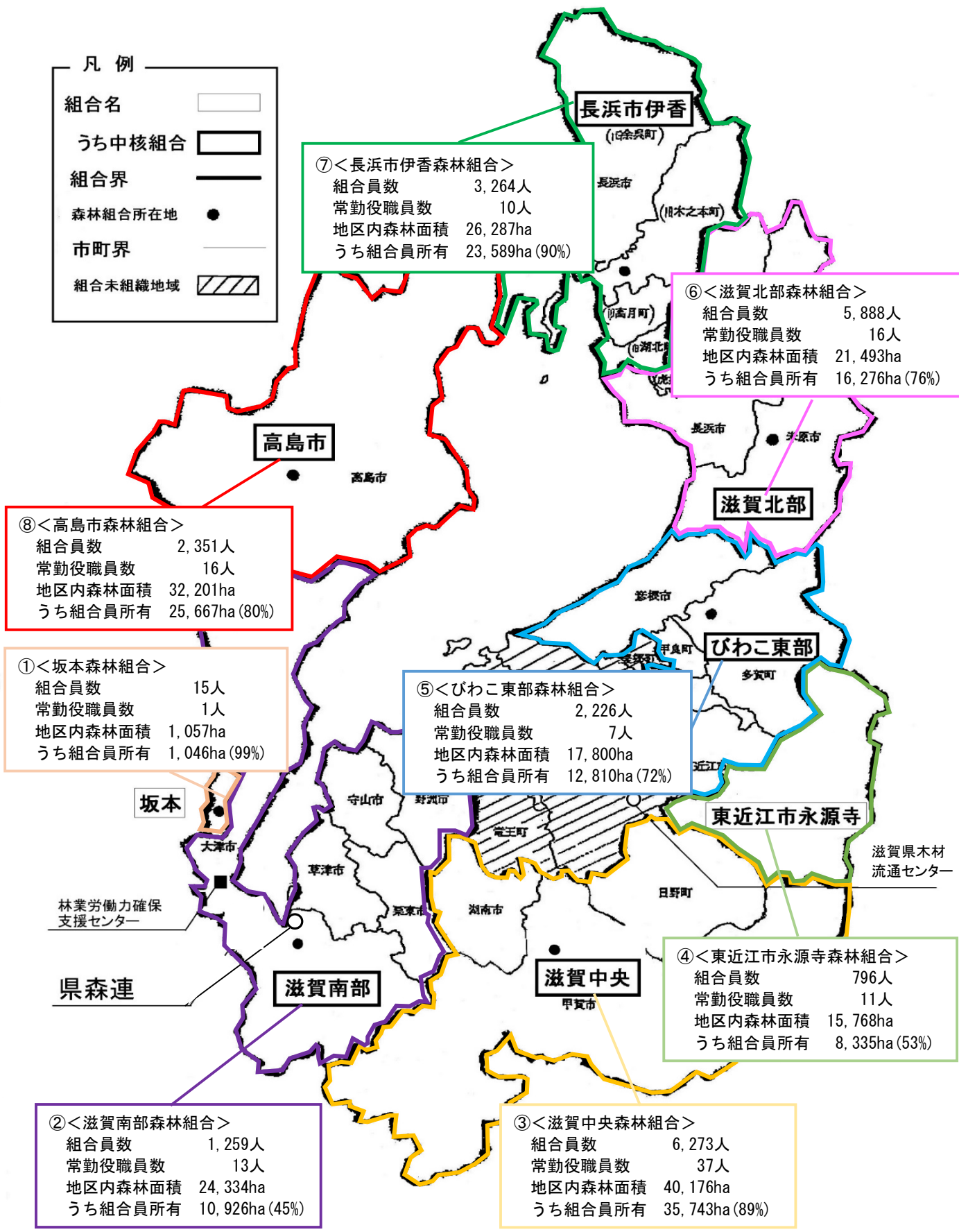
令和5年8月 県森連総会および各森林組合総代会で取組の検討状況を報告

令和5年9月 合併任意協議会から合併法定協議会へ移行

滋賀県森林組合・県森連位置図および管轄範囲

凡例

組合名	□
うち中核組合	▭
組合界	—
森林組合所在地	●
市町界	—
組合未組織地域	▨



⑦<長浜市伊香森林組合>
 組合員数 3,264人
 常勤役職員数 10人
 地区内森林面積 26,287ha
 うち組合員所有 23,589ha (90%)

⑥<滋賀北部森林組合>
 組合員数 5,888人
 常勤役職員数 16人
 地区内森林面積 21,493ha
 うち組合員所有 16,276ha (76%)

⑧<高島市森林組合>
 組合員数 2,351人
 常勤役職員数 16人
 地区内森林面積 32,201ha
 うち組合員所有 25,667ha (80%)

①<坂本森林組合>
 組合員数 15人
 常勤役職員数 1人
 地区内森林面積 1,057ha
 うち組合員所有 1,046ha (99%)

⑤<びわこ東部森林組合>
 組合員数 2,226人
 常勤役職員数 7人
 地区内森林面積 17,800ha
 うち組合員所有 12,810ha (72%)

④<東近江市永源寺森林組合>
 組合員数 796人
 常勤役職員数 11人
 地区内森林面積 15,768ha
 うち組合員所有 8,335ha (53%)

②<滋賀南部森林組合>
 組合員数 1,259人
 常勤役職員数 13人
 地区内森林面積 24,334ha
 うち組合員所有 10,926ha (45%)

③<滋賀中央森林組合>
 組合員数 6,273人
 常勤役職員数 37人
 地区内森林面積 40,176ha
 うち組合員所有 35,743ha (89%)

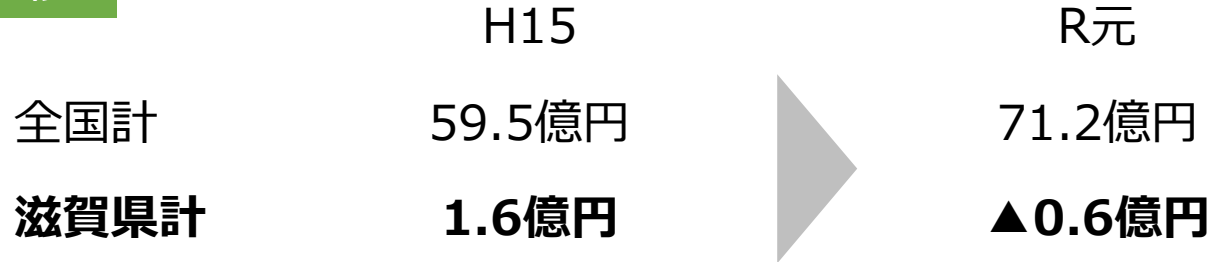
林業労働力確保
 支援センター

滋賀県木材
 流通センター

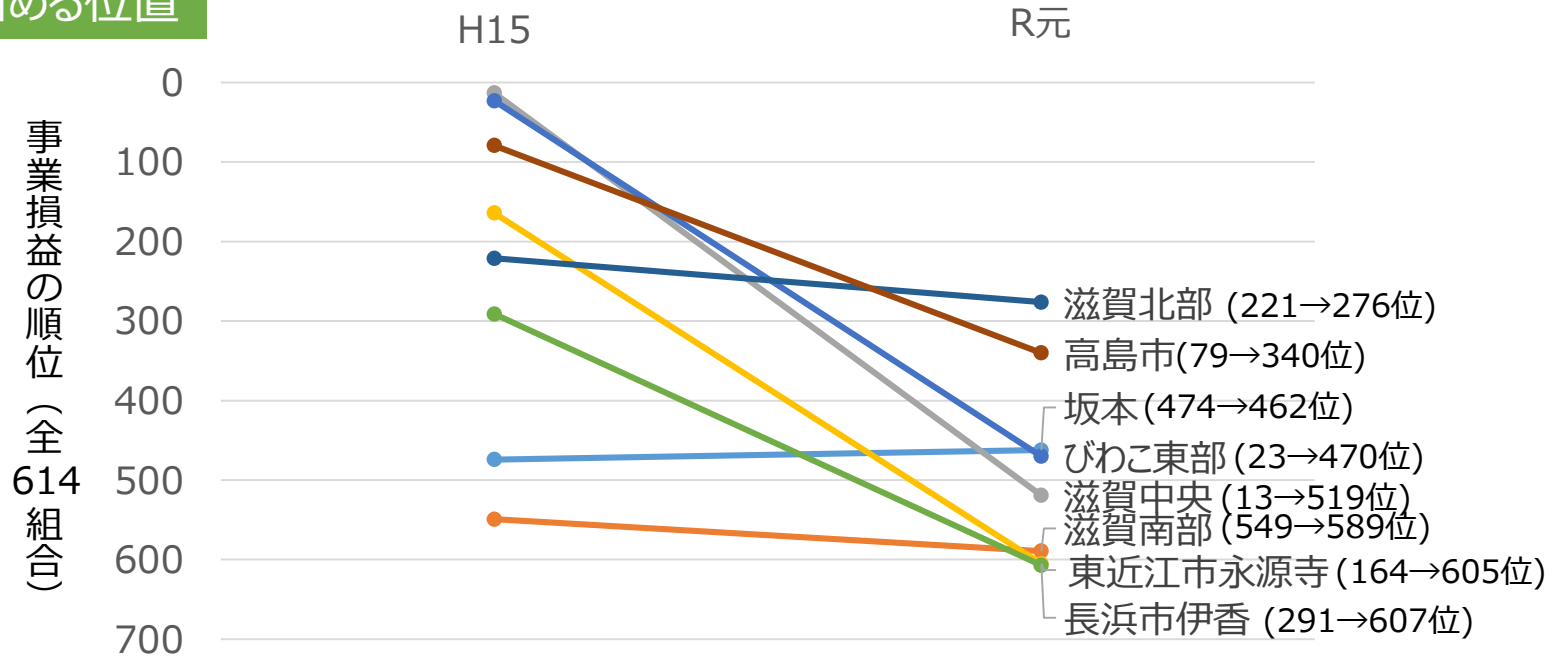
県森連

森林組合の事業損益の状況

事業損益の推移



全国に占める位置



出典:令和元年度 森林組合統計